

ま え が き

アジアや他の開発途上国においては、法制改革が近年目まぐるしい速さで進んでいる。これら諸国の法を研究する者は、特定の国の改革を分析する作業に追われがちである。しかしながら、ふと周りを見渡してみると、隣の国、あるいは太平洋を隔てたはるか遠くの国でも似たような改革が進められていることに気づく。この背景には、国際条約、政府間または非政府国際組織による国際ルール・基準の設定、さらにそれらの普及・実現のための諸活動が各国に大きな影響を与えていることがある。

開発途上国側も、経済のグローバル化の流れに乗り遅れないため、そして自国の企業、市場、さらには自国経済全体に対する国際的な（投資家の）信認を得るため、国際的ルール・基準を採用することが必要な戦略と考えている。さらに、開発途上国の国内法制の脆弱性や「特殊性」を改善することが国際的課題であるとする思想の広がりから、開発途上国を主たるターゲットとしたルール・基準作りも進んでいる。他方、開発途上国が国際経済に深く取り込まれたことや、いくつかの開発途上国が国際経済の重要なプレーヤーとして台頭してきたことによって、国際的なルール・基準作りを従来の先進国グループ主導のものから、開発途上国を広く含めたものへと作り直す必要性も生じている。

本書は、国際的なルール・基準の性質、それが形成されるフォーラム、プロセスの特徴、諸アクターの役割を解明していくことが、開発途上国の法制度を理解するうえで重要な課題となっていることを示そうとするものである。

本書は、日本貿易振興機構アジア経済研究所が実施した「開発途上国の経済法制改革とグローバル化」研究会（平成16 - 17年度）の成果をとりまとめたものである。本研究会では、開発途上国における議論をより深く把握するた

め、S. K. Verma氏（インド・デリー大学教授）、Pisawat Sukonthapan氏（タイ・タマサート大学助教授）、Ramiro Contreras氏（メキシコ・グアダラハラ大学教授）をそれぞれ代表とする研究グループの協力を得て、これら3国における経済法制改革に関する研究を実施した。2004年11月20日にアジア経済研究所において、上記3氏を招へいしたワークショップを開催した。この海外共同研究の成果は、“Globalization and Economic Law Reforms: Perspectives from India, Mexico, Thailand and East Asia”（JRPシリーズ 139, March 2005）として刊行されている。

本研究会および上記ワークショップにご協力いただいた中川和彦氏（成城大学名誉教授）、金子由芳氏（神戸大学大学院国際協力研究科教授）、Luke Nottage氏（シドニー大学Senior Lecturer）にはこの場を借りてお礼を申し上げたい。また、上記ワークショップにもご協力いただいたMalcolm Smith氏（中央大学法科大学院教授）が2006年6月に急逝された。同教授のアジア法研究への多大な貢献に敬意を表するとともに、ご冥福をお祈りしたい。最後に、ロースクール開設や国立大学の独立法人化など日本の法学教育の大きな制度改革のなかで、多忙を極めた時期であったにもかかわらず、本書の執筆を引き受けてくださった委員の方々に深く感謝したい。

2007年1月

編 者